

要 望 書

平成30年度制度改正要望事項

平成31年3月

全国市町村再開発連絡協議会

要 望 書

平素は、国土交通省におかれましては、全国市町村再開発連絡協議会の事業運営について、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当協議会では、通年、再開発事業等に関する会員市町などからのアンケート調査・講演会・会員相互で話し合う研究会等により、再開発事業の推進や事業完了後のビルの管理運営に関しての課題や提案などを協議し、会員市町の抱える多くのまちづくりの推進に努めております。

厳しい経済情勢のもと、地方都市におきましては、固有の資源や知識・情報などを生かして常に新しい時代を意識し、その地域の独自性を発揮することで、これからの再開発を含む市街地整備の取組みに柔軟な対応が求められております。

そのような背景の中で、再開発事業等を推進していくために、下記の内容の取り扱いが可能になればさらに事業推進が図れると考えられますので要望いたします。従来 of 要望と併せてご検討いただきますようよろしくお願いいたします。

記

1. 特定建築者の公募について
2. 保留床の公募時期についての柔軟な解釈について
3. 特定業務代行者の導入について

平成31年3月22日

国土交通大臣
石井啓一様

全国市町村再開発連絡協議会
会長 越田 謙治郎
(兵庫県川西市長)